

関西電力株式会社：取締役会長 榊原 定征 様、取締役社長 森 望 様、
原子力事業本部長 水田 仁 様

美浜原発の新增設（リプレース）に向けた地質調査再開に係わる申し入れ

貴関西電力（以下、「関電」と略）は、7月22日、美浜原発の新增設（リプレース）に向け、中断していた地質調査などを再開する方針を固めたことを発表し、福井県、美浜町にも、この方針を説明しました。東日本大震災後、原発の新增設の動きを明らかにするのは、関電が初めてです。

関電は、調査によって原発の新增設が可能と判断した場合、原発の基本設計を策定し、原子力規制委員会に建設認可を申請するとし、「革新軽水炉」など次世代型原発の建設を目指しています。

この関電の方針は、自公政権が2023年5月末に数を頼んで成立させた「GX 脱炭素電源法」および同法の実態化のために本年2月に閣議決定した「第7次エネルギー基本計画」を実行に移し、「原発依存社会」への暴走を先導するものです。

「GX 脱炭素電源法」では、原発運転期間延長の認可権限を原発推進の経産相に与え、原子力規制委員会による再稼働審査の期間や裁判決定による原発停止期間などを「原発運転期間」から除外することで、原発の60年超え運転を可能にしています。一方、「第7次エネルギー基本計画」では、「第6次エネルギー基本計画」までは標榜していた「原発依存度を可能な限り低減する」をかなぐり捨て、「原発の最大限活用」を明記し、既存原発の再稼働、40年超え運転を加速し、60年超え運転の拡大、原発建て替え、新設も画策しています。東電福島原発事故の悲惨、能登半島地震の教訓をないものとして、人々の命・尊厳・生活を蔑ろにするものです。。

なお、政府は、原発活用の根拠として、「地球温暖化対策」を挙げていますが、核に閉じ込められた膨大なエネルギーを解放する原発が温暖化抑制に有効であるはずがありません。また、原発は、建設過程から廃炉、使用済み燃料の処理処分過程まで、あらゆる過程で二酸化炭素を発生させるのみならず、海水温度を上昇させ、海水中の二酸化炭素の放出も加速します。他方、「AI活用のために必要な電力を供給するため」としていますが、AI機器の高性能化とも相まって、政府の宣伝するほど大量の電力は不要との見解も数多くあります。世界には、自然エネルギーのみでAI電力を賄おうとする国が多数あります。政府や電力会社の「原発在りき」の主張に正当性はありません。

ところで、原発は、地震に脆弱で、地震に伴って、原発過酷事故が起これば、避難も屋内退避も困難であることを、2011年3月の東日本大震災、昨年元日の能登半島地震が、大きな犠牲の上に教えていました。しかも、これらの大地震だけでなく、近年の巨大地震の何れもが予知されていず、地震の原因となった地下深い断層は未知でした。地震多発の日本では、何時でも、何処でも、巨大地震に見舞われる可能性があります。

若狭湾近辺でも巨大地震の発生が予測されています。政府の地震調査委員会は、去る6月27日、近畿・北陸沖の海域活断層で今後30年以内にM7級の地震の発生する確率は、16~18%とする評価を公表し、この確率は「私達が生きている間に大地震が起きてても不思議でない高い確率」とコメントしています。

日本の国土は世界の0.25%しかないので、2011~2020年に世界で発生したM6以上の地震の18%が日本周辺で発生しています。世界屈指の地震多発国・日本で原発を稼働させることは、人の命と生活を軽視する犯罪的行為です。なお、ヨーロッパ、アメリカ、中国なども原発を稼働させていますが、これらの地域の原発立地では、巨大地震がほとんど発生していないことを付言しておきます。

一方、関電をはじめ各地の原発では、使用済み核燃料が溜り続けていますが、その行き場はありません。発生直後の使用済み核燃料は、膨大な放射線と熱を発しますから、燃料プールで水冷保管しなければなりません。そのプールが満杯になれば原発を運転できなくなるため、電力会社や政府は、放射線量と発熱量が減少した使用済み核燃料を乾式貯蔵に移して、プールに空きを作ることに躍起です。

3～5年後に燃料プールが満杯になる関電は、乾式貯蔵に移した使用済み核燃料の搬出先として青森県の再処理工場の稼働を願望していましたが、昨年8月、日本原燃は27回目の再処理工場の完成延期を発表したため、関電の願望は破綻しました。

関電の森望社長は、再処理工場の完成延期の発表を受けて、杉本福井県知事と面談し、使用済み核燃料の県外搬出に向けた「ロードマップ」を「2024年度末までに見直す。実効性のある見直しができなければ、老朽原発を運転しない」と、その場しのぎの約束をしました。しかし、関電は「実効性のあるロードマップ」を示せなかつたにも拘わらず、約束期限（本年3月末）が過ぎた現在でも、老朽原発を稼働させ続けています。関電は、「嘘、欺瞞、約束反古」の上にあぐらをかき、自社の利益のみを追求する企業との誹りを免れません。

そもそも、政府や電力会社の「原発依存社会」への暴走は、脱原発の流れに乗り遅れた失敗を取り繕うためです。もし、東電福島原発事故以降の政権や電力会社が事故の教訓を生かして、原発ときっぱり決別し、自然エネルギーに切り替える政策をとっていたなら、今頃、化石燃料や核エネルギーに依存することなく、電気を供給し、世界の自然エネルギーへの切り替えの流れをリードできていたでしょう。政府や電力会社は、エネルギー政策で失敗したのです。

現在の焦眉の課題・気候問題は、太陽から現在届いているエネルギー（自然エネルギー）のみを利用し、原子核や化石燃料に閉じ込められたエネルギーを解放しない社会の実現を求めています。そのため、今、紆余曲折を経ながらも、世界は原発縮小、自然エネルギーへと向かっています。自然エネルギーのみを利用すれば、燃料費はほぼゼロですから、コストは原発に比較して圧倒的に安いのは当然で、地球環境の保全にも有効です。自然エネルギーは、供給が国際情勢の影響を受け難い自前のエネルギーです。大地震が発生しても過酷事故に至ることもありません。

以上のような視点に立つ私たちは、貴関電が一刻も早く原発と決別し、自然エネルギーの活用で世界をリードする電力会社へと脱皮されることを期待し、以下を申し入れます。

【1】貴関電は、地震などの自然災害に脆弱で、建設費、安全対策費が高騰し続け、電力消費者に負担増を強いる原発の新增設を断念し、新增設のための調査を中止して下さい。

【2】原発を動かせば、行き場がなく、子々孫々にまで負の遺産となる使用済み核燃料が増加します。貴関電の有する全ての原発を停止し、既存の使用済み核燃料の処理、処分、保管に関して真剣かつ広範な議論を開始してください。

【3】一刻も早く原発と決別し、核燃料、化石燃料を使わない発電に転換してください。公益事業体として、環境の保全と人類の明るい未来のために、自然エネルギーによる発電法、大容量蓄電法、省エネ技術などの開発と普及に努めてください。

最後に、貴職らが、圧倒的な「地震に脆弱で、行き場のない使用済み核燃料の発生源・原発をうごかすな！」の民意を蹂躪して原発を稼働させ続け、重大事故が起こった場合、それは貴職らの故意による犯罪であり、許されるものではないことを申し添えます。

2025年7月30日

7.30「原発増設を許すな！ 緊急行動@関電原子力事業本部前」参加者一同
老朽原発うごかすな！ 実行委員会（連絡先；木原：090-1965-7102）